

監査結果に関する措置状況報告書

令和4年度包括外部監査（「大阪市地域防災アクションプランVer.2.0」を中心とする防災に関する事務事業の検証）

所 管 所 属：北区役所

通知を受けた日：令和6年3月8日

監査結果 No.	頁数	指摘等の概要	措置内容又は措置方針等	措置分類	措置日 (予定日)
意見8	51	(AP1-1) 有効なBCPの策定(3Eの視点) ①各区は、具体的な想定被害を踏まえた上で参集予測を行われたい。	今後は、大阪市の策定方針を踏まえ、被害想定等を勘案しながら、可能な限り具体的な条件設定(本人・家族の負傷、都市部の道路・鉄道状況など)での参集予測を行っていく。	見解	—
意見9	52	(AP1-1) 有効なBCPの策定(3Eの視点) 各区は、BCPの業務詳細一覧における必要職員数と、参集予測によって参集が見込まれる人数を対照した上で、現実的なBCPを検討されたい。	必要とされる業務量と現実的に存在し得る職員数との対比等で検証を行っていくよう努めたい。なお、検証に当たっては予測不能な事態が一定程度起こる可能性を考慮するなどの調整を行う。	見解	—
意見11	54	(AP3) 要配慮者たる職員への配慮(多様性・要配慮者への合理的配慮の視点) 各所属は、災害発生時に障がい者をはじめとする要配慮者たる職員それぞれに対して必要となる配慮について検討の上、意識共有及び対応能力向上のため、訓練に組み込むべきである。	動員区分や災害対応での一定の配慮、役割分担を行っていると考えているが、当事者への状況聴取や訓練等通じて対応能力の向上等に取り組んでいく。	見解	—
意見15	60	(AP4) 三師会との連携強化(3Eの視点) ①各区は、災害時の医療体制について、協定締結団体との間で、医療活動体制の具体化に向けた協議、合意形成を行われたい。	当区においては、現在、医療救護マニュアル策定に向けて六師会と協議を開始したところである。医療救護活動の具体化を進めるに当たり、まずは関係機関の情報連絡体制の強化に努めていく。	見解	—
意見17	63	(AP7-1) 個別施策シートの目標値、実績値の記載方法(PDCAの視点) 各区は、個別施策シートの福祉避難所の確保及び充実の目標値について、必要となる福祉避難所の収容人数をベースにした数値目標を定めた上で、進捗評価をされたい。	福祉避難所の確保・充実が課題であるが、現在取り組んでいる個別避難計画の進捗や既設の福祉避難施設の状況等を踏まえ施設確保に努めていく。	見解	—
意見18	65	(AP7-1) 福祉避難所の充足率の公表(市民への情報伝達の視点) ①策定チーム及び各区は、福祉避難所の充足率を把握されたい。 ②策定チーム及び各区は、福祉避難施設数が大幅に不足していることを市民に告知した上で、要配慮者についても一般の避難所内での避難又は自宅避難の必要性があることを事前に告知されたい。	上記に同じ	見解	—
意見19	66	(AP7-1) 福祉避難所開設・運営訓練の実施(PDCAの視点) ①各区は、福祉避難所開設・運営訓練を定期的実施するよう取り組まれたい。	福祉や防災に関する各種研修や地域団体と施設の接する場を機会ととらえ、協定締結施設との連携を図り、定期的な開設・運営訓練実施に努めたい。	見解	—

監査結果に関する措置状況報告書

令和4年度包括外部監査（「大阪市地域防災アクションプランVer.2.0」を中心とする防災に関する事務事業の検証）

所 管 所 属：北区役所

通知を受けた日：令和6年3月8日

監査結果 No.	頁数	指摘等の概要	措置内容又は措置方針等	措置分類	措置日 (予定日)
意見23	74	(AP9-3) 地区防災計画の利便性（市民への情報伝達の視点） ①各区は、地区防災計画について、市民の見やすさ、利用しやすさを踏まえて作成されたい。	地区の立地や特性と防災との関係を具現化する防災訓練等の各種取組を「身近なこと」「我がごと」と感じてもらえる内容への改善に努めていく。	見解	—
意見24	74	(AP9-3) 地区防災計画の内容（市民への情報伝達の視点） ①各区は、地区防災計画の内容について、災害時に必要かつ十分な情報が掲載されているかを精査し、改訂されたい。	地域の実情を踏まえるとともに、平時、災害時に活用される十分な内容となるよう計画改訂の支援に努めたい。	見解	—
意見27	78	(AP10-3) 個別避難計画の策定（合規性の視点） ①各区は、個別避難計画の策定についてスケジュールを定めた上で、概ね令和8年度までに確実に個別避難計画が策定されるように進捗管理をされたい。	令和4年度の先行地域での取組を検証しつつ、令和8年度までに全地域で個別避難計画が策定できるよう努めたい。	見解	—
意見29	82	避難施設の整備・拡充に関する周知（市民に対する情報伝達の視点） ②建設局及び各区は、避難施設の整備・拡充の進捗状況について、適切に市民等へ周知を行われたい。	区防災マップ（年3回程度改訂）やホームページ等コンテンツ充実、防災講座等での周知強化に努めたい。	見解	—
意見30	83	(AP12-1) 津波避難施設の確保に向けた目標の設定（PDCAの視点） 該当区は、地域毎の避難計画を踏まえた津波避難施設の確保について、具体的な数値目標を設定し、個別施策シートに記載して進捗管理を行うべきである。	区としては、津波が発生した際の避難想定人員に対し、区内津波避難ビルでの避難者数は、充足できている状態である。既存施設の立地や開放時間帯等も勘案しながら目標設定や施設確保に努めたい。	見解	—
意見34	88	(AP14-2) 防災訓練の充実（PDCAの視点） ①各区は、社会福祉協議会と連携した防災訓練において、ボランティアニーズとのマッチングを含めた訓練を実施されたい。	職員防災訓練の充実や災害ボランティアに係る研修等への積極的参加を通じて習熟に努めたい。	見解	—
意見48	116	(AP24-1) 水防事務組合の高齢化、充足率を踏まえた水防団員募集への協力にかかる効果的な手法の検討（PDCAの視点） 建設局及び該当区は、各水防事務組合と協力の上、水防団員の増員に向けてより効果的な手法を検討する等して、水防団の充実強化に努められたい。	広報紙等の既存の周知に加え、区が実施する防災講座や防災学習などを活用し幅広い世代に水防活動を知ってもらえるよう効果的な周知に努めたい。	見解	—

監査結果に関する措置状況報告書

令和4年度包括外部監査（「大阪市地域防災アクションプランVer.2.0」を中心とする防災に関する事務事業の検証）

所 管 所 属：北区役所

通知を受けた日：令和6年3月8日

監査結果 No.	頁数	指摘等の概要	措置内容又は措置方針等	措置分類	措置日 (予定日)
意見56	133	(AP27-1) 他団体との連携強化（政策の統合・調整の視点） 各区は、経済戦略局及び公益財団法人大阪国際交流センターと連携し、外国語通訳の確保に関し、各区间で重複が生じないようにするため、多様な団体との連携をされたい。	防災パートナー制度の活用等での通訳確保に努めたい。	見解	—
意見59	136	(AP28-1) 進捗管理指標の改善（PDCAの視点） ①各区は、進捗管理指標と目標値の設定を再検討されたい。	行動指標（啓発活動の回数など）、成果指標（参加人数など）も設定し適切な進捗管理に努めたい。	見解	—
指摘2	171	適切な個別施策シートの確認と助言 ①各区は適切な個別施策シートの作成を行い、進捗指標及び進捗管理に取り組みたい。	AP25-2については、目標値が「地域への展開のあり方の検討」として抽象的な目標に留まっており、進捗評価の客観性に疑義が生じている状況であった。 適切な個別施策シートの作成を行うため目標値を数値化するとともに、次の見直しを行い、今後も適切に進捗評価・進捗管理を行っていく。 ・令和4年度事業の進捗評価について策定チームや事務局の助言を踏まえ取組事項の詳細を記載した上で評価した。 ・令和5年度の個別施策シート作成に当たり具体的な取組内容や実施時期を記載するなどの改善を行った。 また、AP9-2、9-3、45-3については、訓練や研修、関係機関との連携などコロナ感染症の影響で取組が停滞していたが、令和4年度は感染対策に配慮しながら再開し、おおむね計画どおり取組を進めることができた。	措置済	令和5年9月20日
意見77	177	目標値の数値化の徹底 ①全所属は、個別施策の進捗評価について、取組結果や目標値の数値化が可能なものについては可能な限り数値化した目標値を設定されたい。	意見を踏まえ数値化が可能なものは設定できるよう努めたい。	見解	—
意見78	177	APの個別施策シートの「進捗評価」の利用（PDCAの視点） 全所属は、AP個別施策シートの「目標に対する進捗評価」がC（60%未満）である施策に関して、次年度以降の対処方法を明確に定められたい。また、策定チーム及び危機管理室は、当該施策に関する全所属に対し、対処を助言することにより、アクションプランにおけるPDCAのサイクルを有効化するように努めるべきである。	意見を踏まえ改善を図りたいと考えるが、今回評価Cとなった事項はいずれも新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものであり、感染収束が進むことで改善が見通すことが可能と考える。	見解	—